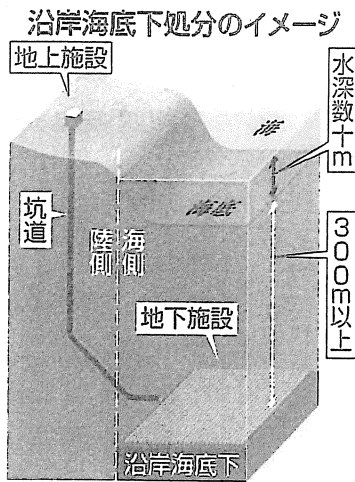


高レベル放射性廃棄物の最終処分

「海底下」実現性探る

経産省 有識者研究会が初会合

原発の高レベル放射性廃棄物の最終処分をめぐる、経済産業省は二十六日、沿岸の海底下に処分する技術的課題を検討する有識者研究会の初会合を開いた。沿岸部は廃棄物を海上輸送する観点から処分場建設に適し、海底下は公有地のため土地利用の制約が小さい



利点もあることから実現性を精査する。

最終処分場は、一〜二平方キロの地上施設に廃棄物の加工場や管理棟を置き、地下三百メートル以上の深い場所に六十平方キロ以上の巨大な地下施設を造って廃棄物を埋める。

海底下に地下施設を造る場合、沿岸の地上施設から海底下に向けて廃棄物を運搬する長い坑道を掘る。坑道の建設では水圧や海水流入の影響を検討する必要がある。

海底下の利用は選択肢の一つとして以前から検討されていた。人が住む陸上から離すことで地域の心理的負担を軽減する狙いもあるとみられる。

経産省は現在、最終処分地に適した「科学的有望地」の選定を進めている。火山や活断層の近くなどは原則除外し、それらに該当しない地域を「適性のある地域」、その中で海岸から二十キロ以内を「より適性の高い地域」に分類して、適性の高さごとに日本地図を塗り分けて二〇一六年中に有望地を示す方針。

出典：福島民報 2016年1月27日付